

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第7期第1四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	アディッシュ株式会社
【英訳名】	adish Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 江戸 浩樹
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)5759-0334（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田一丁目21番8号
【電話番号】	(03)6869-3777
【事務連絡者氏名】	取締役 松田 光希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期 第1四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自2020年1月1日 至2020年3月31日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	681,963	2,501,927
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,214	135,428
親会社株主に帰属する 四半期純損失 () 又は親会社株 主に帰属する当期純利益 (千円)	9,397	92,289
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	9,597	93,088
純資産額 (千円)	539,618	280,810
総資産額 (千円)	1,076,833	808,885
1株当たり四半期純損失 () 又は1株当たり当期純利益 (円)	6.45	64.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	34.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第6期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

4. 第7期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、第6期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第6期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

6. 当社は、2019年11月13日開催の取締役会決議により、2019年12月12日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。第6期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社2社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間及び本四半期報告書提出日（2020年5月15日）現在において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつき、以下の追加すべき事項が生じております。なお、文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日（2020年5月15日）現在において当社が判断したものです。

世界的な新型コロナウイルス感染症の拡大により、日本国内において緊急事態宣言が発令されております。これに伴う外出自粛要請により、国内ゲーム市場の需要が伸びている一方で、国内小売市場、イベント市場等が落ち込んでおり、当社グループの一部取引先の売上が減少傾向にあります。また、外出自粛要請による新規商談機会の減少により、新規受注の減少が見込まれております。加えて、日本全国の小学校、中学校、高等学校等の教育機関が休校しており、学校向けサービスにおいて講演活動等の中止、延期が発生しております。本四半期報告書提出日現在において新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、また学校等の再開時期が定かではないため、その影響について合理的に予測することは困難であります。当社グループのサービス提供において重大な影響は発生しておりませんが、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があり、引き続き状況の変化を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は944,768千円となり、前連結会計年度末に比べ265,469千円増加いたしました。これは主に公募増資の実施に伴い、現金及び預金が270,900千円増加したことによるものであります。固定資産は132,064千円となり、前連結会計年度末に比べ2,478千円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が2,477千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は1,076,833千円となり、前連結会計年度末に比べ267,947千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は381,062千円となり、前連結会計年度末に比べ49,108千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が29,756千円、前受金が19,384千円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は156,151千円となり、前連結会計年度末に比べ58,248千円増加いたしました。これは主に長期借入金が57,182千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は537,214千円となり、前連結会計年度末に比べ9,139千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は539,618千円となり、前連結会計年度末に比べ258,808千円増加いたしました。これは主に公募増資の実施に伴い、資本金が134,202千円、資本剰余金が134,202千円それぞれ増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は50.1%（前連結会計年度末は34.7%）となりました。

(2) 経営成績の状況

当社グループにおきましては、「つながりを常によろこびに(Delight in Every Connection)」というミッションの下、カスタマーサポートサービス「ソーシャルアプリサポート」及び24時間365日体制の投稿モニタリングサービス「インターネットモニタリング」の二サービスを軸に、カスタマーソリューション事業を引き続き展開しております。

新規の取り組みとしては、私立中学校・高等学校向けサービスとして、悩みや心配事をコミュニケーションアプリ「LINE」上で連絡・相談できるサービス「スクールサイン for LINE」を提供開始するとともに、ゲーム・MaaS・ブロックチェーン領域を中心とした「FAQ統合カスタマーサポートサービス」の提供を開始いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高681,963千円、営業損失2,436千円となりました。また、東京証券取引所マザーズへの上場に伴う上場関連費用10,116千円が発生した結果、経常損失10,214千円、親会社株主に帰属する四半期純損失9,397千円となりました。

なお、当社グループはカスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は11,553千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,743,600
計	5,743,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,676,500	1,721,400	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	1,676,500	1,721,400	-	-

- (注) 1. 2020年1月1日から2020年3月31日までの間に、新株予約権(ストックオプション)の権利行使により、発行済株式総数が3,600株増加しております。
2. 当社株式は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。
3. 上場に伴い、2020年3月25日を払込期日とする公募増資による株式237,000株を発行いたしました。これにより発行済株式総数は1,676,500株となりました。
4. 提出日現在発行数には、2020年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年1月31日(注)1	3,600	1,439,500	108	80,108	108	105,056
2020年3月25日(注)2	237,000	1,676,500	134,094	214,202	134,094	239,150

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。
2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- 発行価格 1,230円
- 引受価額 1,131.60円
- 資本組入額 565.80円
- 払込金総額 268,189千円
3. 2020年4月24日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資及び、2020年4月1日から2020年4月30日までの間の新株予約権の行使により、本四半期報告書提出日現

在において発行済株式総数残高が1,721,400株、資本金231,623千円、資本準備金が256,571千円となっております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,435,900	14,359	完全議決権株式であり、権利内容として何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,435,900	-	-
総株主の議決権	-	14,359	-

(注) 1. 当第1四半期会計期間未現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 2020年1月31日の新株予約権の行使により発行済株式総数が3,600株、2020年3月26日における東京証券取引所マザーズ市場への株式上場にあたり実施した公募増資により発行済株式総数が237,000株、それぞれ増加し、1,676,500株となっておりますが、上記株式数は株式発行前の数値を記載しております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当四半期報告書は、第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、前年同四半期との対比は行っていません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	349,171	620,071
受取手形及び売掛金	293,345	292,671
仕掛品	3,400	5
貯蔵品	1,076	705
その他	32,305	31,761
貸倒引当金	-	446
流動資産合計	679,299	944,768
固定資産		
有形固定資産	38,394	39,334
無形固定資産	2,347	1,890
投資その他の資産		
差入保証金	81,050	80,569
その他	9,192	10,270
貸倒引当金	1,398	-
投資その他の資産合計	88,843	90,839
固定資産合計	129,586	132,064
資産合計	808,885	1,076,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,985	29,475
短期借入金	4,000	-
1年内返済予定の長期借入金	63,680	79,664
未払法人税等	36,012	6,256
未払費用	166,748	158,453
その他	137,744	107,213
流動負債合計	430,171	381,062
固定負債		
長期借入金	82,030	139,212
退職給付に係る負債	2,466	3,919
その他	13,407	13,020
固定負債合計	97,903	156,151
負債合計	528,075	537,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	80,000	214,202
資本剰余金	104,948	239,150
利益剰余金	98,239	88,842
株主資本合計	283,187	542,195
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,377	2,576
その他の包括利益累計額合計	2,377	2,576
純資産合計	280,810	539,618
負債純資産合計	808,885	1,076,833

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	681,963
売上原価	463,918
売上総利益	218,044
販売費及び一般管理費	220,480
営業損失 ()	2,436
営業外収益	
受取利息	35
受取賃貸料	4,170
その他	269
営業外収益合計	4,474
営業外費用	
支払利息	488
株式交付費	9,168
賃貸費用	1,643
その他	951
営業外費用合計	12,252
経常損失 ()	10,214
税金等調整前四半期純損失 ()	10,214
法人税、住民税及び事業税	1,661
法人税等調整額	2,478
法人税等合計	816
四半期純損失 ()	9,397
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	9,397

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自 2020年1月1日
至 2020年3月31日)

四半期純損失()	9,397
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	199
その他の包括利益合計	199
四半期包括利益	9,597
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	9,597

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
当座貸越極度額の総額	25,000千円	25,000千円
借入実行残高	4,000	-
差引額	21,000	25,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
減価償却費	2,300千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結累計期間の末日後になるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2020年3月26日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。上場にあたり、2020年3月25日を払込期日とする公募増資による新株式237,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ134,094千円増加しております。

この結果、当第1四半期会計期間末において資本金が214,202千円、資本剰余金が239,150千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、カスタマーリレーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	6円45銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	9,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	9,397
普通株式の期中平均株式数(株)	1,456,544
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な 変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(第三者割当増資による新株式の発行)

当社は、2020年2月19日及び2020年3月5日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連して、株式会社SBI証券が当社株主である江戸浩樹より借り入れた当社普通株式の返還に必要な株式を取得するため、同社を割当先とする第三者割当増資による新株発行を決議しておりましたが、2020年4月24日に払込が完了いたしました。新株発行の概要は次のとおりであります。

募集株式の種類及び数	普通株式 30,000株
割当価格	1株につき1,131.60円
割当価格の総額	33,948千円
増加する資本金の額	16,974千円(1株につき565.80円)
増加する資本準備金の額	16,974千円(1株につき565.80円)
割当先及び割当株式数	株式会社SBI証券 30,000株
申込株数単位	100株
払込期日	2020年4月24日
資金の用途	当社グループのカスタマーレーションサービスの提供における業務プロセスの効率化や自動化等の技術開発研究の投資、業容拡大に伴う福岡センターの増床における設備資金、差入保証金の差入、地代家賃の増加分、人材採用費に充当する予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月15日

アディッシュ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 幸毅 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 武男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアディッシュ株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アディッシュ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。